

識別番号	L 5	2010 年度完了学内共同研究
演題	日露の相手国イメージのパーセプションギャップについて	
研究課題	日本外交の再検討—冷戦後アジア太平洋の国際関係における「歴史」と「価値」	
研究代表者	David Wessels (外国語学部国際関係副専攻)	
共同研究者	蘭信三、今井圭子、吉川元、岸川毅、宮城大蔵、下川雅嗣、高橋久志 (以上、外国語学部国際関係副専攻)、中村雅治 (外国語学部フランス語学科)、上野俊彦 (外国語学部ロシア語学科)	
Summary	The subject of this research is the Japanese perception of Russia. I made surveys of (1) Japanese understanding of the Russo-Japanese War in 1904-05, (2) Japanese newspapers reports on Russo-Georgian Conflict in 2008, and also (3) Japanese newspapers reports on amendments to a series of Laws of Russian Federation on NGO in 2005-06. We can find a stereotyped and negative perception of Russia and its Government in these.	

## 1. 本研究の目的及び背景

2009～2010 年度学内共同研究「日本外交の再検討—冷戦後アジア太平洋の国際関係における「歴史」と「価値」」において、報告者は「日露の相手国イメージのパーセプションギャップについて」というテーマで研究をおこなった。

日本における対露認識を示す信頼しうる実証的データの代表的なものとして、内閣府が1978年から毎年実施している「外交に関する世論調査」の「ロシアに対する親近感」および「現在の日本とロシアとの関係」についての調査がある<sup>1</sup>。他方、ロシアにおける対日認識については、外務省が2000年、2004年、2010年に実施している「ロシアにおける対日世論調査」がある<sup>2</sup>。上記の内閣府の調査によると、1978年以来、日本ではおおむね回答者の80%がロシアに「親しみを感じない」、60～70%が最近の日露関係は「良好だと思わない」と答えている。他方、上記の外務省の調査によると、ロシアでは回答者の73%が最近の日露関係について「とても良好だと思う」または「良好だと思う」と答えており、日本における調査とは正反対の結果となっている。

本研究の最終的な目的は、日本及びロシアにおいておこなわれている上記の世論調査におけるそれぞれの相手国の好感度あるいは日露関係の現状に対する認識に大きな違いが存在することの要因を探ることであるが、時間的制約のため、今回は、予備的調査・研究として、おもに日本における対露認識について研究をおこなった。

## 2. 研究の内容・方法

日本における対露認識の形成に大きな影響を与えていると考えられるのは、過去の日露関係における歴史事象に対する認識、報道論調、それ以外のメディア（小説・映画・放送）などであると考えられるが、それらと上記世論調査結果との因果関係を定量的に分析・調査することは困難であり、また旅行その他の個人的体験、あるいはそうした個人的体験の

<sup>1</sup> <http://www8.cao.go.jp/survey/h22/h22-gaiko/index.html>

<sup>2</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/yoron05/index.html>; [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/7/0728\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/7/0728_02.html)

伝聞など、さらに調査困難なものもあると考えられる。

そこで、本研究においては、因果関係の定量的調査や影響の程度についての調査・分析はおこなわず、まずはロシアについていかなる記述がなされているか、ということをはっきりさせることを目指して、(1) 過去の日露関係における歴史事象の中で最も重要なものの一つと日本では考えられている日露戦争に対する評価、(2) 最近のロシアが関係する事象に関して集中的に報道がなされた 2008 年のロシア・グルジア紛争に関する日本の報道、(3) 報告者が本来の専門とするロシア国内法制の分野で比較的多くの報道がなされたロシアの「NGO 関連法」の修正に関する日本の報道 (2005~06 年) の 3 項目を取り上げ、調査・分析をおこなった。

### 3. 研究の成果

(1) 日露戦争に対する評価として特徴的なのは、第 2 次世界大戦後になって、不凍港を求めるロシアの南下政策・膨張政策としての朝鮮進出が日露開戦の原因であったとの歴史的事実に基づかない俗説が、冷戦期の対ソ認識にも合致しているため、広く流布され、司馬遼太郎の『坂の上の雲』を初めとする文学作品等もそうした俗説を前提としていることで、さらに広く信じられるにいたったことである。

(2) 2008 年のロシア・グルジア紛争に関する日本の主要新聞報道を調査・分析したところ、紛争の原因が南オセチア自治政府とグルジア政府との対立であること、南オセチア自治州に駐留していたロシア軍を含む合同平和維持軍に対するグルジア軍の攻撃が直接的原因であったこと、南オセチア自治州の中心都市であるツヒンバリを爆撃により壊滅状態にしたのはグルジア軍であること等の事実が正確に報道されず、ロシアの強圧的政策・侵略性といったステレオタイプを前提として報道がなされたため、とくに記事の「見出し」作成および写真のキャプション付け等の本社編集部の段階での記事の処理が客観性を欠いていることもあって、読者をミスリードする新聞報道が多かった。

(3) 2005 年末から 2006 年始めにかけてのロシアの「NGO 関連法」の修正に関する報道は、ロシア政府の「権威主義的体質」・「強権性」・「人権擁護活動・自由主義的活動に対する抑圧の存在」といったステレオタイプを前提とし、立法者意思 (野党第一党のロシア連邦共産党を含む超党派提案であった)・法案の具体的内容・議会における審議過程などの事実関係の確認がほとんどおこなわれないうまま、ほとんどの報道が外国報道機関の報道の転載、特定の個人的意見に基づく報道などによって構成されていた。

以上の結果、日本においては、一定のステレオタイプを前提とするロシアに対する否定的な評価・報道が多くなされており、さらに過去のシベリア抑留、現在の日露間の係争領土問題等もあって、日本における対露認識は否定的なものが多く、また日露関係もよくなっている人が多いのではないかとということが考えられる。

こうした状況において、日本政府は、日露関係を発展させ、係争問題となっている領土問題を解決しようとしているが、こうした状況が日露関係の発展および係争問題の解決にとって望ましいことかどうか再考を要すると考えられる。

なお、今回は、十分に検討できなかった、今後、ロシア側の対日認識の形成要因について、ロシアでは、なぜ対日認識が肯定的で、露日関係も良好と考える人が多いのか、ということについて調査・分析をおこなっていく必要があると考える。